

## 第 25 回総合科学技術会議議事録（案）

1. 日 時 平成 15 年 2 月 26 日（水） 17 時 30 分～18 時 30 分

2. 場 所 総理官邸 4 階大会議室

## 3. 出席者

議長	小泉 純一郎	内閣総理大臣
議員	福田 康夫	内閣官房長官
同	細田 博之	科学技術政策担当大臣
同	片山 虎之助	総務大臣（代理 加藤 紀文 総務副大臣）
同	遠山 敦子	文部科学大臣
同	平沼 赳夫	経済産業大臣（代理 高市 早苗 経済産業副大臣）
同	吉川 弘之	日本学術会議会長
同	阿部 博之	
同	井村 裕夫	
同	大山 昌伸	
同	黒田 玲子	
同	松本 和子	
同	薬師寺泰蔵	
同	吉野 浩行	

## （臨時）

議員	坂口 力	厚生労働大臣（代理 木村 義雄 厚生労働副大臣）
同	大島 理森	農林水産大臣（代理 北村 直人 農林水産副大臣）
同	鈴木 俊一	環境大臣
同	石破 茂	防衛庁長官（代理 赤城 徳彦 防衛庁副長官）

#### 4．議事

- ( 1 ) 「平成 1 6 年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」の作成に向けて
- ( 2 ) 日本学術会議の在り方について
- ( 3 ) I T E R 計画の現状について
- ( 4 ) スペースシャトル「コロンビア号」の事故について
- ( 5 ) 政府研究開発データベースの開発について
- ( 6 ) その他

#### ( 配付資料 )

- 資料 1 「平成 1 6 年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」の作成に向けて
- 資料 2 - 1 「日本学術会議の在り方について」【概要】
- 資料 2 - 2 日本学術会議の在り方について(案)
- 資料 3 I T E R 計画の現状について
- 資料 4 スペースシャトル「コロンビア号」の事故について
- 資料 5 政府研究開発データベースの開発について
- 資料 6 第 2 4 回総合科学技術会議議事録(案)

#### 5．議事概要

##### 【細田議員】

ただいまから、第25回総合科学技術会議を開会いたします。

今回は臨時委員として厚生労働大臣、農林水産大臣、環境大臣、防衛庁長官にも御参加をいただいております。

なお、総務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、防衛庁長官につきましては副大臣が御出席です。

(1) 「平成16年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」の作成に向けて

【細田議員】

それでは、議題1の「平成16年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」の作成に向けてに入ります。本日は、平成16年度に向けまして議論のたたき台となる基本方針及び主要な問題意識を有識者議員の皆様でおまとめいただきましたので、井村議員から御説明をお願いします。

【井村議員】

それでは、資料1をごらんいただきたいと思います。

まず、基本的な方針として2点を挙げております。1点目は、第2期科学技術基本計画に掲げる方針に基づいて、今後とも研究開発投資の拡充、重点的な研究開発投資、更に科学技術システム改革を着実に施行していくということでありまして、2点目は、前年度の資源配分方針からの継続性を考慮しながら、しかし急速に変革しつつある最新の科学技術動向や経済の情勢に配慮するということでもあります。

2番目は、現時点で考えられる問題意識の主なものを、基本計画を踏まえた3つの視点からまとめたものであります。これを考えるに当たりましては、まず低迷する経済情勢の打破という問題と、安心・安全で豊かな社会の実現という2つの問題意識を持っております。

まず第1に「国の発展基盤の強化」ということで、国の発展の礎となるような基礎研究を積極的に推進していくことが必要であります。したがって、競争的研究資金については今後とも制度改革を行いながらその拡充を図っていくということが重要であります。それから、国立大学が独立行政法人化するときでもありますので、多様な特徴のある大学をつくっていくよう、大学改革が必要であろうと思います。更に、人材育成という面で最近理科離れが問題になっておりますので、教育改革を通じて優秀な人材を養成・確保することが重要であります。

第2に「国際競争力の確保・強化」という問題でありまして、科学技術への重点的な投資により技術革新を通して、我が国の経済の建て直しを図っていくことが大切であります。平成15年度には、経済活性化のための研究開発プロジェクトを立ち上げております。これらは緒に就いたばかりでありますので、今後積極的に展開することが必要です。また、平成15年度には産業発掘戦略、バイオテクノロジー戦略大綱、e-Japan 重点計画2002、バイ

オマス・ニッポン総合戦略など、政府の幾つかの施策が決定されましたので、それに基づいて着実に実施することが必要と考えております。更に産学官の連携の推進、ベンチャー企業の支援、あるいは地域の科学技術振興等を通じて、大学等の優れたシーズを産業化に結び付けていくという努力も重要であろうと思います。

第3に「安心・安全で豊かな社会の構築」であります。死亡原因の上位を占めるがんへの対策、あるいは食の安全確保、国民の健康向上等、ライフサイエンス分野の研究開発が重要であります。また、情報通信分野では情報セキュリティなどのソフトウェア技術の開発を重点的に進めるべきであります。更に環境分野の研究開発も大変重要であり、環境産業と言うべきものを創出、育成していく。また、国民のエネルギー研究開発への理解を深めていくということも重要な課題であります。

本年6月には16年度の資源配分の方針を作成いたしますが、それに向けて今後議論を深めていきたいと考えておりますので、関係各省におかれましては引き続き御協力をいただきたいと考えます。以上でございます。

【細田議員】

ありがとうございました。それでは、ただいまの御説明を踏まえまして今後の進め方、内容全般について何か御意見がございましたらどうぞ。

【遠山議員】

今、資源配分の方針の御説明ございましたけれども、私もやはり限りある資源をいかに有効に投資するかという角度からこういう御議論をいただくことは大変有効だと思います。その中に、基礎研究の推進などの重要な要素が盛り込まれているということも大変ありがたいと思っております。

この平成16年度の方針に関しましては、我が省におきましても盛り込むべき事項を現在、検討しているところです。今後適宜申入れをいたしますので大所高所からの御議論をいただきたいと思っております。

なお、(1)の主要な問題意識のところは大学改革あるいは教育改革に関する記述が見受けられます。これは現に我が省で全力を挙げて取り組んでいる課題でございます。特に国立大学法人の制度化につきましては、今国会の我が省にとっての最大の課題でございます。法律の成立に全力を尽くすことといたしており、また理科離れにつきましても今、本格的な施策を実施中でございます。総合科学技術会議におかれましては、どうぞ我が省のこういった取り組みを十分に支援していただきたいと思っております。よろしくお願ひいたし

ます。

【細田議員】

ありがとうございました。では、環境大臣どうぞ。

【鈴木議員】

今、御説明いただきました資料の2ページ目の(3)のところで環境と経済や環境産業の育成についても触れていただいているところであります。環境省といたしましても環境問題を経済の制約要因としてとらえるのではなくて、新たな成長要因として環境の保全と経済の活性化を一体化させていくことが重要と考えておりまして、この資料1に掲げられております環境と経済に関する視点はとても大切なことであるというふうに思います。

私は昨年末より、環境と経済活動に関する懇談会を開催をいたしまして、経済界を中心とする有識者との意見交換を行っておりますが、環境と経済の統合という大きなテーマについての考え方を整理し、取り組みの具体化を進めていきたいと考えております。

また、環境問題を解決して安心・安全な社会を築いていくためには、地球温暖化による気候変動やその影響の将来予測、ダイオキシンを始めとする有害物質の分解処理に関する研究など、環境保全対策の基盤となる研究も必要であります。

安心・安全な社会を築く上で不可欠な研究開発の必要性につきましては、既に15年度の資源配分の方針に盛り込まれているところでありますが、引き続き政府として重視する姿勢を堅持していくことが重要であると考えているところであります。

【細田議員】

ありがとうございます。

【高市議員代理】

基本方針のところで、前年度の資源配分の方針からの継続性を考慮しつつ書いていただいておりますが、是非とも引き続き戦略的な重点化を図るということを基本的な考え方として明確に表現していただけたらありがたいと思います。15年度の資源配分方針で、バイオですとか、ITですとか、4分野の重点化を図っておりますけれども、もしこれに加えるとしたら金型ですとか、ロボットですとか、つまり製造技術分野なども重点化するというようなことですとか、それから競争的資金は50歳以上の研究者に多く配分されているように伺っておりますので、これを例えば若手の研究者に重点化するとか、いろいろ考え

方はあると思うんですが、とにかく資源の効率的な配分ということで考えますと、縦割りを廃して戦略的な重点化というところを是非よろしく願いいたします。それから、例えばノーベル賞の田中さんなんですけれども、高分子の質量分析手法というのは田中さんが発明したんですが、機器として実用化、それから事業化することに成功したのはドイツ、アメリカの会社でございます。ですから今、経済産業省でも一生懸命対策を講じつつありますが、研究開発の成果を効率よく実用化に結び付けるというための総合的な政策を合わせて講じていくことが大事だということ、是非積極的によろしく願いいたします。

それから、昨年も経済活性化のための研究開発プロジェクトについては重点事項として打ち出させていただいておりますけれども、これは是非一層の推進を引き続き図るということで非常に期待の大きいところだと思いますので、大学改革、それから産学連携も含めて是非ともよろしく願いいたします。以上でございます。

【細田議員】

ありがとうございます。では、農林水産副大臣どうぞ。

【北村議員代理】

平成16年度の問題意識の中で、「安全・安心で豊かな社会の構築」が大きな柱の一つに位置づけられたということは大変重要な点と考えております。

農林水産省としては、こうした社会を実現していく上で、「いのち・循環・共生」という視点が重要であり、国民生活の基礎である食の安全・安心の確保と、健康で豊かな食生活をもたらす食品の機能性に関する研究開発、あるいは地球温暖化防止や循環型社会の構築に資する「バイオマス・ニッポン総合戦略」の実現を目指した技術開発の推進と実用化が必要であると考えております。

また、基礎研究の推進と併せ、経済活性化に向けた科学技術の推進が重要な柱であります。

農林水産省としては、昨年イネゲノムの重要部門の解読を終了したところでありますが、今後は「バイオテクノロジー戦略大綱」に沿って、こうした成果を最大限に利用して、例えば、花粉症に効果のあるイネを開発するなど、ゲノム研究成果の実用化・産業化を推進していくことが必要であると考えておりますので、その点も十分に御配慮いただきたいと考えております。

【細田議員】

ありがとうございました。

【井村議員】

では、まとめて私から申し上げます。

ただいま各大臣からお話を伺いましたが、基本的には私どもと共通の問題意識を持っておいでになると考えますので、今後、各省と連絡を取りながら、できるだけ指摘されたような問題が実現できるようにしていきたいと考えます。

競争資金につきましては今日、後でデータの一部を見ていただきますので、またそのときに御意見をいただければ非常にありがたいと思います。以上です。

【細田議員】

ありがとうございました。平成16年度と言えば、ダボス会議の科学技術版を京都で来年の9月に開く予定でございますので、それに向かっていろいろな盛り上げをまたしていきます。よろしく願いいたします。

貴重な御意見ありがとうございました。それでは、引き続き総合科学技術会議において議論をいたしまして、6月を目途に「平成16年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」の作成に取り組んでまいりたいと思います。

## (2) 日本学術会議の在り方について

【細田議員】

次に、議題2の「日本学術会議の在り方について」に入ります。本件につきましては、昨年11月の総合科学技術会議における「日本学術会議の在り方について(中間まとめ)」に対する御審議及びパブリックコメントの結果を踏まえ、日本学術会議の在り方に関する専門調査会において更に調査・検討を進めてまいりました。本日は、取りまとめを行いたいと思います。井村議員から御説明をお願いいたします。

## 【井村議員】

御承知のように、日本学術会議の在り方につきましては中央省庁等改革基本法において当分の間、総務省に置くということと、総合科学技術会議においてその在り方を検討するという事になっておりました。それを受けまして、専門調査会を設けて検討してまいりまして、昨年11月には中間まとめを公表いたしました。主としてお辞めになった石井前議員に会長を務めていただきまして、最後に私が引き継ぐことといたしました。

お手元の資料2 - 1及び2 - 2がそれに関係したのですが、主として2 - 1をごらんいただきたいと思います。現在、科学技術の進歩は大変目覚ましいものがありまして、それが人類社会にさまざまな影響をもたらしております。先ほど細田大臣が、ダボス会議を開催するとおっしゃったのもそういった視点からであります。したがって、日本学術会議は科学者の英知を結集した組織として重要な役割を果たすべきであろうということをまず第1番目に書いております。

2番目に、求められる機能として3つを挙げております。第1点は「政策提言機能」であります。総合科学技術会議は科学技術政策を決める政府機関として存在いたしますけれども、日本学術会議はもう少し長期的な視点に立って、しかも分野横断的に、かつ科学者あるいは学者の意見を集約して俯瞰的に政策を提言していくということが重要であろうと思います。

第2点は「科学に関する連絡・調整機能」であります。我が国には約70万人の科学者がいると言われておりますが、そういった科学者の意見の集約あるいは国際的な外国の科学者との交流が重要であります。

第3点は「社会とのコミュニケーション機能」でありまして、これは大変重要な課題でありながら、しかも非常に困難な問題でもあるということで、各国ともこの点にさまざまな配慮を今しているところであります。

3番目に「当面の改革案」でございます。そこに4つの改革案を挙げております。まず会員の選出は、過去20年ほどは学会が推薦して学会の代表者ということになっておりましたが、これを科学的業績等に基づいて会員が会員を選出して本当に優れた学者を会員にするようにしていくということが第1点です。

第2点は7部制、これは大学の7つの学部をそのまま持ち込んだ形でありましたが、これを2、3部門に大きくくりしていく。特に新しい分野、融合分野にも対応できるようにするということでありまして。

第3に、運営体制は従来は総会主義になっておりましたが、総会は年に2回ぐらいしか実施されませんので、緊急の問題への対応が極めて困難でありました。したがって、理事



会等を導入することによって機動的に意思決定ができる仕組みを持つようにすることが重要であろうというふうに思います。

第4は連携体制でありまして、これは各学会との連携が重要になってまいります、連携会員等の制度を導入することが必要であろうということを書いております。

それから、設置形態につきましては中立性・独立性・運営の柔軟性を確保するということが重要であります。したがって、欧米のアカデミーの現状をかなり詳しく調べました。また、他方では我が国の社会の状況ということも十分配慮する必要があります。例えば、提言等をしたときにどういうふうに国民が受け止めるのかという問題とか、寄附税制の制限とか、いろいろな問題もあります。したがって、最も理想的な形は国家的な設置根拠、これは例えば法律等で根拠を示しながら、しかも財政基盤を一程度保証しながら独立の行政法人にするというのが理想像ではないかという意見がかなり強くありました。

しかし、我が国の社会の現状等から、すぐにそこに入ることは無理であろうということで、当面、国の特別の機関であるということを持続しながら、その間に上記の改革を促進、推進する、そして、10年以内に新しい検討体制を設けて考えるという結論といたしました。先ほど申し上げた当面の改革案は早急に実施する必要があります。したがって、日本学術会議におきましても体制を整えて改革を推進していただきたいというふうに考えております。以上でございます。

#### 【細田議員】

ありがとうございました。それでは、ただいまの御説明について御意見がございましたら御発言ください。なお、吉川議員は日本学術会議の会長でおられますので、議論終了後に御発言いただくことをお願い申し上げます。

それでは、総務副大臣どうぞ。

#### 【加藤議員代理】

大臣は今日衆議院の予算委員会に出席のため、私から一言御礼を申し上げさせていただきますと思います。

日本学術会議の在り方に関する専門調査会では1年9か月の長期にわたり熱心に御議論いただき、日本学術会議の改革について道筋をお示しいただき、感謝いたしております。

日本学術会議が科学者の代表機関としてより一層その役割及び機能を発揮し、学術の発展に貢献することが重要であると考えております。総務省といたしましても、この提言に沿った改革に取り組んでまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしく願いたいし

ます。

【細田議員】

それでは、「日本学術会議の在り方について（案）」につきましては原案どおり決定いたしますが、よろしゅうございますか。

それでは、原案どおり決定をすることにし、総合科学技術会議から小泉総理及び関係大臣に対して意見具申をいたします。

なお、やはり学術会議は学術の世界の大変な最高権威ですから、学術の世界も自ら改革を实践されるということは非常に大事でございますので、吉川議員には何かとよろしくお願ひ申し上げたいと思います。では、御発言のほどをお願いいたします。

【吉川議員】

ありがとうございます。日本学術会議に関しましてさまざまな観点から御議論いただきまして、我が国における科学者コミュニティ、更に日本学術会議の在り方の将来の方向性を示す結論をお示しいただきましたことについて深く感謝をいたします。

この結論を踏まえまして改革を目指しつつ、科学者コミュニティの代表機関としての日本学術会議は科学の進展に寄与するべく、文系、理系の領域を超えまして俯瞰的な立場に立って協力しながら、科学に関係するさまざまな事柄について中立的な提言を行うなど、社会にこれから貢献していくべく努力する所存でございますので、よろしくお願ひしたいと思います。ありがとうございました。

### (3) ITER計画の現状について

【細田議員】

それでは、議題3の「ITERの計画の現状について」に入ります。

去る18日、19日の両日、ロシアにおいてITER政府間協議が行われました。その中でサイト共同評価の報告等がありましたので、ITER計画の現状について遠山文部科学大臣から御説明をお願いいたします。

### 【遠山議員】

資料3をごらんいただきたいと思います。1ページ繰っていただきますと、今お話がございましたように、先週ロシアにおきまして第8回の政府間協議がございました。その中では幾つか重要な点が決まったわけですが、1つはこれまで交渉に参加してきた4極である、日本、カナダ、EU、ロシアが、アメリカ、中国の参加を承認いたしました。それから、各極からITER計画に関する近況報告を行いまして、日本からは小泉総理が1月の訪露の際にITERの重要性に言及していただきましたことを紹介いたしますとともに、青森県の木村知事から地元の受け入れ体制の進捗状況について報告がございました。

それから、各サイト候補地に対する共同評価の最終報告書が承認されました。そして、今後のサイト選定に向けた手順について議論がされたところでございます。

サイト共同評価がどうだったかというのは大変気になるわけですが、2ページにございますように、この評価は2002年の9月に開始いたしました。これまで提案された4つのサイトが3ページに書いてございますが、それにおける評価会合を経まして、この度、最終的な報告書としてまとめられたものでございます。

全体の結論としては、どの候補サイトにおいてもITER計画が実施可能であるとしております。そうした上で、各サイトについて長所、短所が述べられております。例えば日本につきましては右の上の方にございますように、サイトにつながる公道を有する大きな港湾施設があること、それから優れた地形や地質特性を有するということが挙げられておりますが、他方で電気料金が幾分高目でありまして、運転費用に及ぼす影響を他のコストとともに評価することが必要などの指摘があるわけでございます。

4ページにまいりますが、今後の手順でございます。協定案に関する技術的な検討と並行いたしまして、そのサイト選定に向けた協議を行うこととされました。具体的には各サイトごとのシナリオ、これは資金分担、物納の調達配分とか主要人事などについてのパッケージでございますが、これについて議論をしてサイト選定の交渉を進めるということになりました。最終的にはより高いレベルでの協議により決着させることが必要と認識いたしております。

このように今後サイト選定に向けた議論が本格化してくるわけですが、私どもとしましては引き続き日本のサイトの優位性について関係各極へ働きかけを行いますなど、ITER計画の実現に向けて努力をしてみたいと考えております。以上でございます。

### 【細田議員】

ありがとうございました。アメリカや中国の参加でもおわかりのように、非常に長期の

何千年という将来にわたってのエネルギーということを考えますと、やはりITERに絞られてくるなという感じが近年非常に強まってきて、また更にこういう集約が行われつつある、また、優位性が認められているという実態でございます。したがって、遠山大臣におかれましても引き続きITER計画の実現、我が国への誘致に向けて御尽力をよろしくお願いいたします。また、総合科学技術会議としてこの点を頑張ってもらえることが必要だと存じます。

#### (4) スペースシャトル「コロンビア号」の事故について

##### 【細田議員】

それでは、議題4の「スペースシャトル「コロンビア号」の事故について」でございます。去る2月1日のコロンビア号事故の調査状況等につきまして、遠山文部科学大臣から御説明をお願いします。

##### 【遠山議員】

資料4をごらんいただきたいと存じます。1ページ開けていただきますと、事故発生の内容について書いてございますが、この点はもう既に御存じのとおりと思います。誠に残念なことございまして、本当に搭乗員、犠牲になられた方に御冥福をお祈りいたしたいと思っております。

2ページにまいりますけれども、今回の事故後、アメリカにおきましてはNASAが事故を独立して調査レビューするための外部組織といたしまして事故調査委員会を設置いたしました。そこで得られているデータとシャトルの破片を元に、関係機関の協力の下で原因究明が行われているところでございます。

我が省といたしましても、こうしたNASA、それから関係機関と密接に連携をとりながら的確に対応していくことが重要と考えまして、事故発生後、直ちに省内にスペースシャトルコロンビア号事故調査本部を設置いたしました。そして、事故後、米国で開催されました追悼式への渡海副大臣の出席等、全力を挙げて情報収集に取り組んでいるところでございます。

3ページを開けていただきたいと思っております。宇宙ステーション計画がどうなっていくか

ということは皆様の関心事であると思えますけれども、今後のスケジュールへの影響につきましては宇宙飛行士の安全確保を前提としながら、今後参加各極と協議をしまいでございます。宇宙ステーション計画につきましては、地上での準備は予定どおり進めるとの方針がNASA、欧州宇宙機関から示されております。日本といたしましても日本の実験棟の「きぼう」、これはもうでき上がっているものでございますが、これを4月下旬にアメリカに輸送いたしまして、8月のステーション本体との組み合わせ実験に臨むことといたしております。これは3月中に送る予定のところ、少し延びたわけでございますが、やはり地上系でできるものはできるだけやっておきたいという希望がございまして、4月下旬にアメリカに向けて輸送をするつもりでございます。

今般の事故で、宇宙開発の難しさを改めて痛感はいたしておりますけれども、やはり宇宙開発というのは国の安全、それから国力発展の基盤を構築する国家戦略として大変重要でございまして、その重要性はいささかも変わらないと考えております。今後はその事故の教訓をこれからの挑戦に生かしていく姿勢が大事かと考えているところでございます。

日本の宇宙開発利用に関しては、関係省庁との連携の下、情報収集衛星、それから運輸多目的衛星など、日本にとって重要な人工衛星の打上げ計画を持っておりますが、これを確実に実施して国民の期待に応えてまいりたいと考えておりますので、皆様方の御理解と御協力をお願いいたします。以上でございます。

【細田議員】

ありがとうございました。

次に、総合科学技術会議の対応につきまして大山議員から御説明をお願いします。

【大山議員】

ただいまの御報告に関連いたしまして、総合科学技術会議の対応につきまして御報告を申し上げます。

1つ目は、宇宙ステーションの影響を見極め、的確に対応していくということ。

2つ目は、宇宙ステーション以外の宇宙開発利用、これも極めて重要でありまして、準天頂衛星や環境観測衛星の推進など、昨年6月に本会議で定めた方針に沿って各関係省庁において推進していただきたいということ。

3つ目は、3月28日に予定されていますH2Aロケットの打上げ成功への期待表明。この3点でございます。ありがとうございます。

【細田議員】

ありがとうございました。今後、遠山大臣におかれましては米国による事故原因の調査状況等を把握され、我が国の宇宙開発利用を着実に推進すべく対応していただくようお願いいたします。また、総合科学技術会議としても引き続きフォローアップしていくことといたします。

## (5) 政府研究開発データベースの開発について

【細田議員】

それでは、次に議題5の「政府研究開発データベースの開発について」に入ります。科学技術施策の総合的推進を図るため、関係省庁の壁を超えて包括的、一元的にまとめた研究開発データベースの整備を進めてまいりました。阿部議員から御説明をお願い申し上げます。

【阿部議員】

それでは、画面で説明をさせていただきたいと思います。

今、大臣から御紹介がありましたように、第2次基本計画におきまして国全体としてのデータベースの構築が求められておりました。それで、全府省を対象としました包括的・一元的なデータベースの構築をこの度いたしましたので、御意見をいただければありがたいと思っていますところであります。

以下、デモンストレーション的に御説明申し上げます。

競争的研究資金とプロジェクト型研究開発を対象にしまして、それに必要な項目をできるだけ多く取り込むことにいたしました。

これがその表紙でございます。

その1ページ目に、ちょっと見にくいんですが、こういった画面が出てきまして、そこにさまざまなデータを入れることによりまして目的の処理ができるわけであります。

そこで、幾つかの例をごらんいただきたいと思います。まずは、競争的研究資金がどういふ分野にどのくらいいつているかということであります。ここに棒グラフがありますが、これは研究費であります。ライフサイエンスについて申し上げますと、この赤の棒グラフ

はライフサイエンスを主としての研究費を申請した主分野のライフサイエンスでありまして、緑の方はそれに加えてほかと密接に関係がある、他がメインですけれども、ライフサイエンスに密接に関係のあるところを含めたものでございます。

それで、この折れ線グラフの方は採択課題数であります。ライフサイエンスは金額、採択課題数ともに一番多いわけであります。次がナノテク・材料であります。人文・社会科学は採択課題数はかなり多いように見えますが、研究者の数に比べますとまだまだ少ない。応募をされていない方が多いということも大きい理由ですが、またその研究の性格上、研究費の方は余り多くございません。

先ほど経済産業省の方からお話がありましたが、どういう年齢の人が研究費を取っているかというグラフでございます。研究費に関しては50歳以上55歳未満のところにピークがございます。採択課題数においては、40代前半にピークがございます。こういったことも今回のデータベースによって初めてこういうことが見えてきたわけでございます。

これは、研究費を多く獲得している大学のランキングに相当するものでございます。ちょっと見にくいんですが、ここが大学名で、採択件数、経費、それからオーバーヘッドであります。東京大学が断トツに多いわけですが、京都大学以下、旧帝大と称するところが並んでおりまして、11番目に慶応義塾大学が出てまいります。大ざっぱに背景を申し上げますと、ライフサイエンス、医学が大きくて強い大学、それから理工系が大きくて強い大学がどうしても上の方にきているように思います。

今度は個別課題を調べることにいたします。その例として、ナノバイオロジーをクリックいたしますと55件出てまいります。そのうちの一番上を更にクリックいたします。

これは、科学技術振興事業団のある研究課題であります。

それはどういう組織かといいますと、京都大学の先生が代表者でありまして、あと4人の方が分担している。それで、金額がどういうふうに配分されているかというのがこういうところに出てくるわけであります。

もう一つ重要なのは研究評価でございますが、これは農水省の生研機構の研究費の一つを例に取らせていただきました。DNAメチル化云々という研究課題でございます。99年に採択、研究が始まりまして、2年後の2001年に中間評価をしております。

この字はちょっと読めないと思いますが、研究成果のほかに中間評価のコメントがございます。

それから、その研究成果の中にはどういう特許を取ったかというようなことも出ているわけであります。

評価をした10人の研究者の名前がここに出ているわけであります。

そういうようなことで幾つかごらんいただきましたけれども、このほかに例えば学部研究科ごとのランキングであるとか、複数の研究費を取っている研究者にはどういう人がいるかというようなことも皆、見ることができます。

これは登録状況をまとめたものでありますが、競争的研究資金に御注目をいただきますと、以上ごらんに入れたのは全部平成13年度の結果であります。すべてのデータが入っております。100%であります。それで、プロジェクト型についてはまだ100%にいたりませんが、各府省の御協力によって100%にどんどん近付いているところでございます。それから、14年度は今、年度の途中ですから動いているというところでございます。

今後の課題でありますけれども、対象データの拡大であります。研究開発予算、科学技術予算としてはこのほかにも基盤的なもの等いろいろございますので、そういうところに拡大をしていきたい。それから、分析利用の促進においては、例えば15年度には各府省において利活用できるように霞ヶ関WANに接続するというようなこと、それから各府省のデータ入力作業の効率化ですが、これはかなり手数のかかることでありまして、各府省からいろいろ御協力をいただいておりますが、一緒になってどうしたら効率化できるかということを考えていきつつあるところであります。

最後にちょっと申し上げたいのは、これは個人情報集積でございますので、個人の情報の保護ということ十全に意識しなければいけないので、これまでもそういうことに努めてまいりましたけれども、今後ともそういう点にさらに配慮していきたいと考えております。

なお、今回一部だけごらんいただきましたので、是非こういう項目についてごらんになりたいということであれば早速作業をさせますので御指示をいただければと思います。以上でございます。

#### 【細田議員】

ありがとうございました。この予算というのは、もともとは包括的に予算が設定され、その年度の申請に基づいて振り分けられるという性格があるのが競争的研究資金でございますので、実際にどう配分され、どのように運用をされているか。どこにいつているのかということにつきまして、このような地道な作業を積み上げて分析が可能な状態になったわけでございますので、これを活用いたしまして今後の制度の改善等に役立てていく必要があるというものでございます。

何か御意見がございましたらどうぞ。



【遠山議員】

国全体として個々の研究課題の大変大事な諸情報を網羅的に収集をしますこの政府研究開発のデータベースは大変有意義だと思います。

このデータの大半を持つ我が省といたしましては、これまでもこのデータの集積に協力してまいりました。競争的研究資金制度につきましてはほとんどのデータの登録を完了したところでございますが、残りのデータにつきましても、現在大部分が取りまとめの作業中でございますので、早急に登録を完了するなど、今後とも協力していきたいと思っております。

【細田議員】

どうもありがとうございました。では、経済産業副大臣どうぞ。

【高市議員代理】

5ページの図で、採択件数は40代前半ピークというようなことで教えていただきまして、これがまた分野別にわかれば、より明確になってくるかなと思っております。つまり、お金のかかる分野の採択でどれくらいの年齢の人がどうなっているのかというところで、そういったものもこれで出てくるんですか。

【阿部議員】

出てまいります、少し時間がかかります。

【高市議員代理】

これだったら、もしかしたら人文・科学などで若い人が主に取っているとか、そういうことかもしれませんし、金額的に余り延びていないように思いますので、分野別にわかればありがたいかなと思っておりました。

【阿部議員】

棒グラフにはなっておりませんが、数字の上では出てまいっております。また後でござんいただきましていろいろ御意見をちょうだいできればと思っております。

【細田議員】

やはり実態をうかがいますと、主任の大教授がおられますとやはりそこでたくさんの方が集まって一括して予算要求する傾向があるようでございまして、そうなるとうし

ても主たる研究者は50代の大変著名な学者であるというようなことがあって平均年齢が高くなっているんですね。もちろん、下の研究を分けている人には若い人がたくさんいるんです。他方、主たる研究者はもう若い人だと、ノーベル賞を取るのは30代の人だから、30代の人にどんどん配分しようという議論があります。

それから、既に方針が決定されていることでは、この予算自体を基本計画で倍にしよう。倍にするとより潤沢に使えるのと、若い研究者にも潤沢に使ってもらえるんじゃないかということなんですが、非常に財政状況が厳しいということもありますし、各省での予算の折衝の問題等もありますし、あるいは体制の問題もありまして、この倍増計画がまだいまひとつ十分ではございませんので、これは文部科学省や厚生労働省、経済産業省の予算が大宗を占めておりますので、どうやったらうまく効率的に予算を増やし、かつ有効に使えるかということはさらなる検討を要する。そのデータベースだと考えております。

#### 【井村議員】

今、実は総合科学技術会議では競争的資金制度改革プロジェクトを設けて議論をしております。アメリカに比べますと、日本の競争的研究資金は約10分の1であります。もちろん向こうはGDPが約2倍ありますし、それから一部に給料が入っております。

しかし、そういうことを差し引いても、なお日本の3倍、あるいは4倍ぐらいのお金が出ているんじゃないかということから、日本の競争的研究資金をもう少し増やしていくことが非常に重要ではないかと考えます。

ただ、細田大臣がおっしゃいましたように、現在の財政状況は極めて厳しいものですから、その中でできるだけ有効に研究費が使えるようにということでこういったデータベースをつくり、無駄がないかどうかチェックできるようにしたわけです。ですから、各省とも是非これを御利用いただきたい。一部の研究者に集まる傾向は確かにあります。それは、どうも日本はやはり有名な方に出しておく安全だということで、ついついそちらにお金を出す傾向があり、本当にこれからの若手ですね。これを見つけるのは大変難しいものですから、そういうところに行きにくいというのは先ほど高市副大臣が御指摘になったとおりであります。だから、データベースを使いながら、これからできるだけそういう点の改革を進めることが重要ではないかと思っております。

#### 【薬師寺議員】

今、高市副大臣がちょっと人文・社会科学のことをお触れになられましたので、簡単にお答え申し上げます。

詳しいデータはこの中にありますけれども、人文・社会科学の方はやや個人研究が中心になりまして、理科系の研究は御案内のように教室とか、そういうところで申請をしまするので、どうしても50代の上の先生が中心になって持ってくる。

ところが、人文・社会科学の方は個人研究ですので、比較的年齢がそんなに若くなくて、50代に近い人たちが多くやります。しかしながら、最近はプロジェクト研究でグループ研究を奨励していますので、若手のグループ研究を人文・社会科学の方でも進めたいというふうに考えておりますけれども、少し理科系よりも先生がおっしゃったように若い人が人文・社会科学の方は取っているようです。

#### 【高市議員代理】

この追加的な追跡評価のところなどで、例えばこの研究が何年かたって実用化されたとか、そういった情報も入ってくるのでしょうか。

#### 【阿部議員】

現在のところは現状についてのデータでございます。その後の評価についてはもちろん皆、入っておりますけれども、終わってしばらくたった後どうかということはまだ入っておりません。そういうことをどう入れたらいいかというのも一つの課題だろうと思います。

#### 【高市議員代理】

経済産業省の方で大学発ベンチャーを3年で1,000社などということをやっておりますので、事後的な数年後にこうなったみたいな情報も徐々に付け加えられていくと、よりありがたいと思えました。感想までですみません。

#### 【細田議員】

事前評価と同時に中間評価、事後評価、全部重要だということで体制を今、組みつつありますので。

それでは、今後こういった問題、研究開発評価、システム改革、予算の重点化に生かせるよう、更にデータベースの充実を図ってまいります。関係大臣におかれましては引き続きデータの充実等、御要望や御協力をいただくとともに、積極的に活用していただきますようよろしくお願い申し上げます。

## ( 6 ) その他

### 【細田議員】

次に、議題6の「その他」に入ります。第24回総合科学技術会議の議事録についてですが、既にチェックしていただいておりますので、本会議終了後、公表することといたします。また、本日の資料につきましてはすべて公表することといたします。

### 【細田議員】

小泉総理からごあいさつをいただきます。

### 【小泉議長（内閣総理大臣）】

宇宙ステーションというのは、これからどのぐらいもつんですか。永久ですか。

### 【井村議員】

上げてから利用するのは、一応10年の計画になっていると聞いております。

### 【小泉議長（内閣総理大臣）】

それで、人も常に交替で滞在するんですか。

### 【井村議員】

交替です。

### 【遠山議員】

何人乗せていくかというのが問題でございまして、今3人残っているのでもございますけれども、その3人をどうするかということも大変難しい段階になっております。これまでの計画ですともともと7人だったんですけれども、到底そうはいかないだろうということ

もございまして、今後そういったことも含めて協議をしていくという状況です。

【井村議員】

これからどういう実験をするかということも大変重要な問題になると思います。相当なお金をかけるわけですから。

【細田議員】

「きぼう」自体のいろいろな内容は決まっているわけですね。

【井村議員】

当座の案が決まっているわけです。

【細田議員】

日本も3,200億円もかけていまして、大変なお金で、3月に運んで2006年から2007年にかけて打ち上げるような予定だったんですが、ちょっと遅れることはやむを得ないと思います。

【小泉議長（内閣総理大臣）】

御苦労様でした。

まず研究開発データベースについてですけれども、これは省庁にまたがって情報を一本化した画期的なデータベースだと思います。総合科学技術会議として、更に活用できるように改革をして、戦略的な施策の構築をさせていただきたいと思います。

また、日本学術会議の在り方についてですが、50年間変わっていなかったんですね。どこでも抵抗勢力はあるものですね。これから新しい時代に合うように、より大胆な改革を進めて、総合科学技術会議との連携についても大いに進めていただきたいと思います。

宇宙利用開発について、コロンビアの事故は本当に残念であります。この事故を乗り越えて研究に取り組まなければならない点もたくさんあると思います。我が国も宇宙開発利用を積極的に進めていきたいので、今後ともよろしく願いいたします。今日はありがとうございました。

【細田議員】

ありがとうございました。以上をもちまして、本日の総合科学技術会議は終了いたします。

- 以 上 -